

令和4年度 事業計画及び予算

1 事業計画関係

(1) 令和4年度事業計画

2 予算関係

(1) 令和4年度 正味財産増減予算書

一般社団法人 宮崎県農業会議

令和4年度事業計画

I 事業方針

農業・農村を巡る情勢は、農業従事者の急速な減少や高齢化、農地面積の減少、さらには自然災害の激甚化や人口減少に伴う農畜産物の消費減退、貿易自由化の進展などにより、ますます厳しい状況となっている。

これに加え、令和2年1月、国内で感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、いまだに収束が見通せず、農業をはじめ地域経済に非常に大きな影響を与えている。

また、農業委員会組織においても、人と農地に係る農業生産構造の改善という極めて重要な課題解決のため、農地利用最適化の推進に日々尽力しているところであるが、その業務運営や活動に制限を受けている。

このような中、国は、令和3年5月に公表した「人・農地など関連施策の見直し」に基づき、令和4年3月には「農業経営基盤強化促進法」や「農山漁村の活性化法」などの改正案を国会に上程し、地域の目指すべき将来の具体的な農地利用の姿を示す目標地図を含めた「人・農地プラン」の法定化や「農地バンク」の運用の見直し、粗放的な農地利用による地域活性化など様々な施策を展開することとしている。

また、これに先立ち、令和4年2月には「農業委員会による最適化活動の推進等について（農林水産省経営局長通知）」を発出し、農業委員会に対し最適化活動の成果及び活動の目標設定や活動の記録、目標に対する点検・評価、そしてこれらに関し公表することなどより具体的かつきめ細やかな活動を求めている。

さらには、農地に関する情報の一元的管理を目指す「農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）」と連携する「農業委員会サポートシステム（旧農地情報公開システム）」の更新作業などの円滑な運営や農業委員会に導入されるタブレットの利活用の促進など、農業分野のデジタル化への取組についても対応を求められている。

一方、宮崎県では、令和3年度から同12年度までを計画期間とする「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」をスタートさせ、人口減少・少子高齢化に起因する課題や危機事象に打ち勝ち「持続可能な魅力あるみやざき農業の実現」に向け、多様な人材の確保・育成や農地の集積・集約化など各種施策を展開しているところである。

このように、農地対策と担い手対策の一翼を担う農業委員会組織は、これまでの取組からさらに一步踏み出した新たなステージへの取組が期待されており、農業委員会活動の「見える化」はもとより、日々の活動を起点とする地域の実情に応じた積極的な取組により地域農業・農村の振興に寄与していくことが極めて重要となっている。

このような情勢を踏まえ、農業会議では、農業委員会組織の農地利用の最適化の取組強化を図るため、令和4年度から3か年度の運動として「地域の農地を活かそう！新・みやざき農地利用の最適化運動」を推進することとする。

また、この運動を最重点事項と位置づけながら、以下の6つの事項について計画的かつ積極的な事業の推進を図り、本県の農業・農村の持続的な発展と農業経営の安定向上に資することとする。

なお、推進にあたっては、農業委員会をはじめ県や市町村農政部局、県農業振興公社、関係農業機関との緊密な連携のもと取り組むものとする。

1 「地域の農地を活かそう！ 新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進

- (1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の推進
- (2) 農地中間管理事業に重点をおいた農地の集積・集約化の推進

2 担い手・経営対策の推進

- (1) 雇用就農等の促進による担い手の確保・育成
- (2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

3 政策提案活動等の推進

- (1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
- (2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

4 情報提供活動の推進

- (1) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議HPによる情報提供
- (2) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進
- (3) 農業・農村施策及び事業等に関する情報の収集・提供

5 農業者年金業務の推進

- (1) 新規加入の促進
- (2) 事務・事業の適正な管理・運営

6 新型コロナウイルス感染症等対応した業務運営の実施

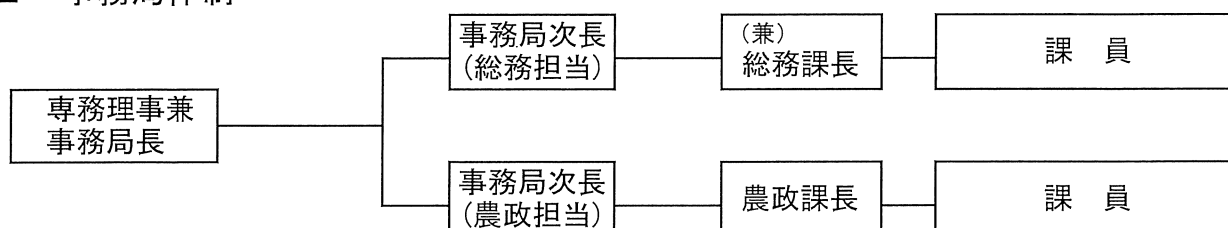
- (1) リモートによる会議・研修会等の実施
- (2) 農業会議の業務運営におけるリモートワーク等の活用

Ⅱ 組織運営

1 役員構成

会長：1名、副会長：2名、専務理事：1名、理事：9名、監事：2名

2 事務局体制



3 諸会議の開催

- (1) 総会、理事会、監査会

組織の適正かつ効率的な運営を行うため、総会、理事会、監査会を開催する。

- ① 総会
 - ・ 定例 1 回（6 月開催）
- ② 理事会
 - ・ 定例 3 回（6 月、12 月、3 月開催）
 - ・ 臨時 随時
- ③ 監査会 5 月開催

(2) 常設審議委員会

農地法その他法令による農業委員会ネットワーク機構の所掌事項を処理するため、常設審議委員会を開催する。 毎月 1 回

(3) 農業委員会会長及び事務局長会議

農業委員会との円滑な連携、情報・意見の交換を行うため、会長及び事務局長会議を開催する。

- ① 会長及び事務局長会議 年 1 回
- ② 事務局長会議 年 2 回

4 全国大会・会議等への参加

（一社）全国農業会議所が開催する全国農業委員会会長大会や都道府県農業会議会長会議等に参加し、全国段階での方針案の決定への参加、情報・意見の交換などを行う。 随時

5 関係協議会との連携及び活動の支援

(1) 市郡農業委員会連絡協議会

農地利用最適化の推進をはじめ、農業者年金や情報事業等に係る取組の強化を図るため、当協議会との連携を密に行い活動を支援する。 随時

(2) 宮崎県女性農業委員連絡協議会

男女共同参画の推進や女性農業委員等の地域リーダーとしての資質向上及び役割発揮に向け、当協議会の主体的な活動を支援する。

- ① 会議 年 3 回（総会 1 回、理事会 2 回）
- ② 研修会 年 2 回
- ③ 監査会 年 1 回
- ④ 女性委員登用に関する要請活動

Ⅲ 事項ごとの実施内容

1 「地域の農地を活かそう！新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進

「地域の農地を活かそう！みやざき農地利用の最適化運動」の推進を基本に、農業委員会が取り組む農地の集積・集約化や遊休農地対策の取組、農業委員会サポートシステムの利用促進等について支援を行う。

また、県及び農地中間管理機構等と連携を深め、農地中間管理事業の積極的活用や基盤整備、生産振興関連施策等を活用した農地利用の効率化や生産性の向上について関係機関等が一体となって取り組む。

(1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の推進

① 「地域計画（旧 人・農地プラン）」における目標地図作成等に向けた取組の

- | | |
|---------------------------|-------|
| ア 農業委員等スキルアップ研修 | 年 1 回 |
| イ 農業委員会等との意見交換会 | 随時 |
| ウ 優良事例・参考事例等の情報収集、提供及び横展開 | |

② 農地関連法・制度に基づく円滑・適正な業務執行の指導・助言

- | | |
|-----------------------|-------|
| ア 農業委員会事務局新任職員研修 | 年 1 回 |
| イ 農地実務担当者研修会 | 年 1 回 |
| ウ 農業委員会サポートシステムの操作研修 | 年 1 回 |
| エ 市町村農業委員会の巡回活動 | 随時 |
| オ 農地売買価格等の農地関係の情報収集調査 | |

③ 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動支援

- | | |
|-------------------------|-------|
| ア 農業委員及び農地利用最適化推進委員全体研修 | 年 1 回 |
| イ 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修 | 随時 |
| ウ 農地利用最適化交付金の活用促進 | |

(2) 農地中間管理事業に重点をおいた農地の集積・集約化の推進

① 新規の掘り起こし活動の推進

② 他の制度からの切り替えの促進

③ 各種推進組織との連携による啓発・推進活動の強化

- ・ 宮崎県農地中間管理事業運営本部会議
- ・ 宮崎県農地中間管理機構関連農地整備事業推進協議会
- ・ 宮崎県耕種作物生産拡大推進会議
- ・ 宮崎県農業再生協議会

2 担い手・経営対策の推進

雇用就農資金や農業生産法人就職・早期離職防止支援事業等を活用し、県や県農業再生協議会等と連携しながら、新規就農者や家族経営体、法人経営体など地域農業を担う多様な担い手を確保・育成するための取組を推進する。

(1) 雇用就農等の促進による担い手の確保・育成

- ① 雇用就農資金を活用する経営体への労務管理及び税務研修 年 4 回
- ② 県内外における就農相談会
 - ア 県内就農相談会 年 1 回
 - イ 県外（都市部）就農相談会 年 4 回
- ③ 農業法人等への就職支援及び新規就農相談活動 随時

(2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

- ① 農業法人化の推進及び相談・研修会の実施
 - ア 研修会 年 2 回（農業者対象 1 回 関係機関団体職員対象 1 回）
 - イ 相談会 随時
- ② 異業種の農業参入への支援
 - ア 研修会 1 回
 - イ 相談会 随時
- ③ 外国人材関連相談活動 随時
- ④ 農業経営者に対する各種セミナー 随時

3 政策提案活動等の推進

全国農業委員会会長大会・会長代表者集会における農業委員会組織の決議の実現や本県農業・農村の課題に対応した施策の推進など、国・県等に対する各種要請・意見の提出（政策提案）に取り組む。

(1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施

- ① 国に対する意見の提出及び県選出国會議員との意見交換 年 2 回
- ② 県に対する意見の提出及び県農政水産部との意見交換 年 1 回

(2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

- ① 農業委員会組織の円滑な活動と運営に必要な予算の確保や事務局の体制強化等についての要請活動 随時

(3) 令和 5 年の農業委員会改選に向けた女性委員登用に関する要請
(23市町村及び関係 J A)

4 情報提供活動の推進

農業委員会組織活動の P R ・理解促進及び農地利用最適化をはじめとする業務の円滑な推進を図るため、情報事業を農業委員会組織の重点業務と位置づけ、全国農業新聞・図書の積極的な普及推進等に取り組む。

また、農業委員会や農業者に的確な情報を提供するとともに、本県の農業や地域の活動、農業委員会の取組について全国に発信する。

(1) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議ホームページによる情報提供

農地利用最適化推進の横展開や農業施策の普及・浸透等に向けた農業委員会及び農業委員、推進委員等に対する情報提供活動として「みやざき農業会議だより」を発行するとともに、宮崎県農業会議ホームページをリニューアルし、タイムリーかつ迅速に情報提供できるよう取り組む。

(2) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

① 全国農業新聞の普及推進（目標部数：2,500部）

ア 農業委員等改選や全国普及強調月間を踏まえた各農業委員会への巡回推進
前期：5～6月 後期：9～10月

イ 農業委員等の皆購読及び各委員会毎の普及目標部数達成の推進

ウ 各種会議・研修会等を活用した未購読農業者や関係機関等への普及推進

② 全国農業図書の普及推進

ア 農業委員会業務必携や農業委員会活動記録セットなど業務に必要な図書や啓発資料等の活用推進

イ 担い手・経営対策や農業者年金対策等の推進と連携した普及推進

(3) 農業・農村施策及び事業等に関する情報の収集・提供

① 「みやざき農業会議だより」やホームページ等を活用した情報の発信

② 国及び地域の農政関連情報の収集・提供

③ 全国農業新聞編集研修会（県） 年1回

5 農業者年金業務の推進

農業者年金の新規加入推進目標の達成を目指し、若い農業者や女性の確保に向けた取組を促進するとともに、被保険者資格の確認や年金給付など適正かつ効率的な事務・事業の管理・運営を図るため、市町村段階の業務受託機関（農業委員会・JA）に対する指導・支援等を行う。

(1) 新規加入の促進 〔目標新規加入：101人（うち39歳以下68人、女性35人）〕

① 制度普及資料の作成・提供等

・パンフレット配布 2,000部

② 加入推進に向けた支援

ア 農業者年金加入推進特別研修会 年1回

イ 加入推進用資材の作成・提供等

③ 広報・PR等

ア 全国農業新聞・日本農業新聞への農業者年金関連記事の掲載

九州版 各1回

イ ラジオによるPR 10月、11月

(2) 事務・事業の適正な管理・運営

① 研修会・会議・制度説明会

ア	農業者年金業務新任担当者研修会	年 1 回
イ	農業者年金業務担当者研修会	年 1 回
ウ	県内各 J A 別農業者年金制度研修会	13 J A 各1回
エ	農業者年金受給者向け制度説明	随時（各受給者協議会総会開催時）
オ	農業者年金記録管理システム研修会	年 1 回

② 現地指導（巡回相談活動を含む。）

- ・ 農業者年金に係る農業委員会巡回 26市町村農業委員会

6 新型コロナウイルス感染症等に対応した業務運営の実施

新型コロナウイルス感染症や働き方改革など社会情勢の変化を踏まえ、安全で効率的な業務体制を構築するための環境整備を進める。

(1) リモートによる会議・研修会等の実施

(2) 農業会議の業務運営におけるリモートワーク等の活用

令和4年度 正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増 減	備 考
I	一般正味財産増減の部				
1	経常増減の部				
(1)	経常収益				
①	受取会費	11,061,000	11,313,000	-252,000	
	普通会員会費	11,061,000	11,313,000	-252,000	・市町村会費 ・農業団体会費 6,630,000円 4,431,000円
②	受取補助金等	43,205,000	43,818,000	-613,000	
	国補助金	22,388,000	22,926,000	-538,000	・県農業委員会ネットワーク機構負担金 ・機構集積支援事業 10,944,000円 11,444,000円
	県補助金	20,746,000	20,892,000	-146,000	・県農業委員会ネットワーク機構負担金 ・農地利用集積推進対策事業 17,293,000円 3,453,000円
	受取補助金等振替額	71,000	0	71,000	
③	受託事業収益	22,864,000	27,046,000	-4,182,000	
	農業者年金基金委託金	8,164,000	8,246,000	-82,000	
	農業者年金基金委託金	8,164,000	8,246,000	-82,000	
	全国農業会議所委託金	11,750,000	15,150,000	-4,000,000	
	農の雇用事業委託金	2,800,000	10,000,000	-7,200,000	
	雇用就農資金事業委託金	2,100,000	0	2,100,000	※新規事業
	雇用就農者実践研修支援事業委託金	3,500,000	1,500,000	2,000,000	
	情報提供推進事業委託金	3,350,000	3,650,000	-300,000	
	宮崎県農業再生協議会委託金	2,950,000	3,250,000	-300,000	
	農業生産法人就職・早期離職防止支援事業委託金	1,800,000	2,100,000	-300,000	
	担い手育成体制づくり強化事業委託金	1,150,000	1,150,000	0	

科	目	当年度	前年度	増 減	備 考
④	農業者年金受給者協議会	0	400,000	-400,000	※ 宮崎県農業者年金受給者協議会の解散に伴う減 ・公務災害補償制度に係る事務取扱手数料
	雑収益	11,000	1,000	10,000	
	受取利息	1,000	1,000	0	
	雑収益	10,000	0	10,000	
経常収益計		77,141,000	82,178,000	-5,037,000	
(2)	経常費用				
①	事業費	66,069,000	70,864,000	-4,795,000	・農業者年金広告宣伝経費 ・常設審議委員等手当 1,333,000円、農業者年金加入推進部長活動経費 1,600,000円、講師謝金等 2,355,000円 ※ タブレット導入経費の減 ・農地利用最適化相談員業務委託料 ・消費税及び印紙代 ※ 口座振込手数料の減
	給料手当	35,769,000	37,253,000	-1,484,000	
	福利厚生等費	7,099,000	7,185,000	-86,000	
	旅費交通費	5,070,000	5,374,000	-304,000	
	通信運搬費	1,116,000	1,067,000	49,000	
	印刷製本費	1,989,000	1,920,000	69,000	
	図書資料費	942,000	882,000	60,000	
	消耗品費	766,000	740,000	26,000	
	会場・会議費	2,510,000	2,479,000	31,000	
	広告宣伝費	1,020,000	820,000	200,000	
	諸謝金	5,288,000	5,228,000	60,000	
	賃借料	1,703,000	4,863,000	-3,160,000	
	委託費	1,683,000	1,683,000	0	
	減価償却費	71,000	0	71,000	
	租税公課	1,043,000	1,194,000	-151,000	
	雑費	0	176,000	-176,000	
	管理費	11,072,000	11,314,000	-242,000	
	役員報酬	972,000	702,000	270,000	
	給料手当	1,480,000	2,062,000	-582,000	

科	目	当年度	前年度	増 減	備 考
	福利厚生等費	398,000	677,000	-279,000	
	退職給付費用	3,000,000	3,000,000	0	
	旅費交通費	150,000	150,000	0	
	通信運搬費	158,000	120,000	38,000	
	印刷製本費	148,000	120,000	28,000	
	図書資料費	50,000	50,000	0	
	消耗備品費	50,000	0	50,000	
	消耗品費	77,000	77,000	0	
	会場・会議費	30,000	30,000	0	
	渉外費	20,000	20,000	0	
	広告宣伝費	44,000	44,000	0	・ホームページ維持管理費
	事務所費	900,000	900,000	0	・事務室使用料・警備費等
	光熱水料費	530,000	530,000	0	
	保守費	27,000	0	27,000	
	賃借料	885,000	704,000	181,000	・事務機器・通信機器等リース料
	保険料	165,000	164,000	1,000	・公務災害保険料等
	諸会費	1,640,000	1,640,000	0	・(一社)全国農業会議所会費
	支払負担金	0	90,000	-90,000	※ 宮崎県農業者年金受給者協議会の解散に伴う減
	修繕費	40,000	10,000	30,000	
	租税公課	24,000	24,000	0	・印紙代等
	雑費	284,000	200,000	84,000	※ 事業会計に係る口座振込手数料の増
経常費用計		77,141,000	82,178,000	-5,037,000	
当期経常増減額		0	0	0	